

中央教育審議会教育振興基本計画部会

「第2期教育振興基本計画の策定に向けた基本的な考え方」

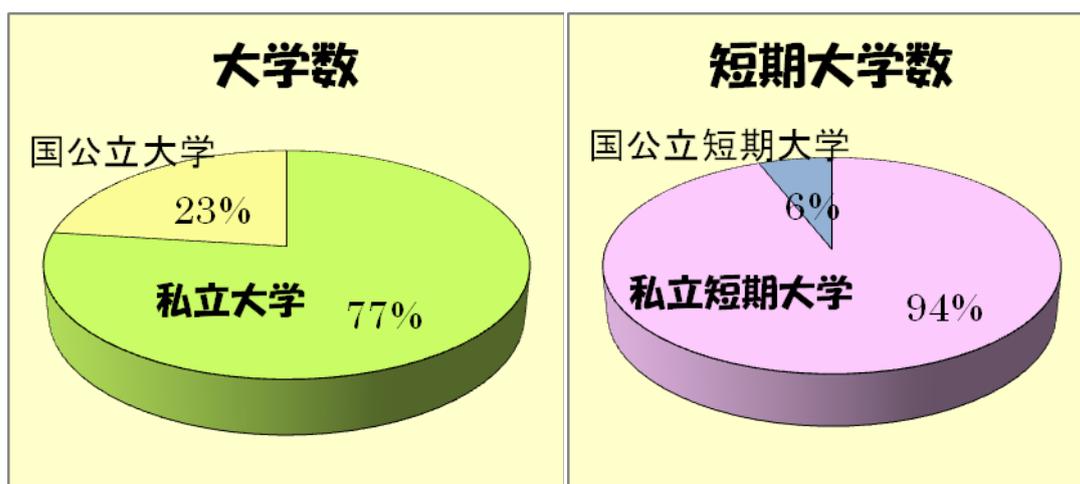
への意見具申

【資料編】

日本私立大学団体連合会  
日本私立短期大学協会  
日本私立高等専門学校協会  
平成24年3月26日

21世紀社会の持続的発展を支える私立大学①

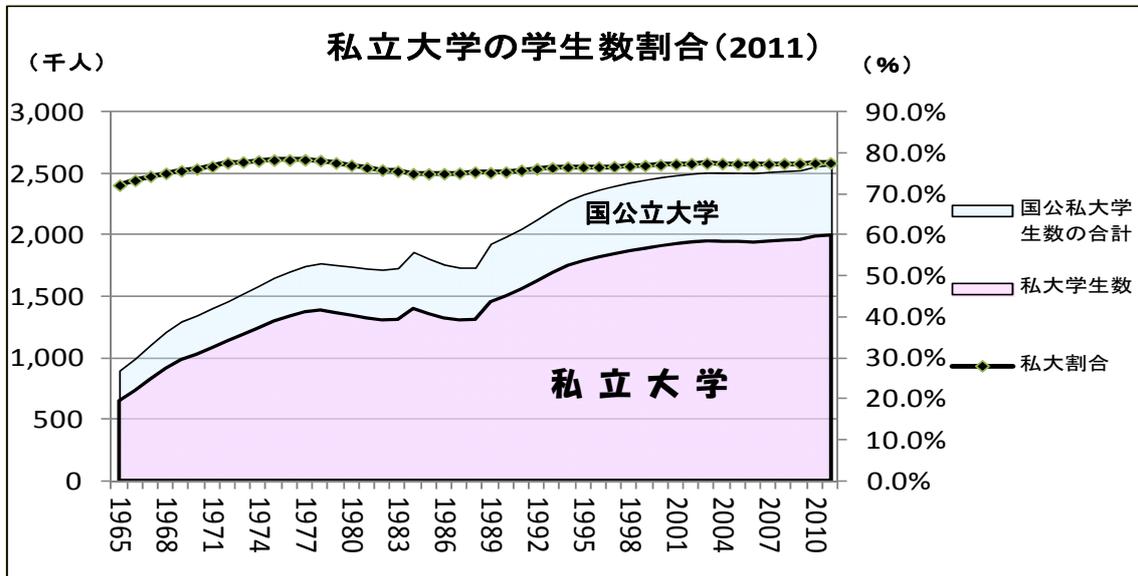
大学の約8割、短期大学の9割以上が私立



(出典) 文部科学省「平成23年度学校基本調査」

## 21 世紀社会の持続的発展を支える私立大学②

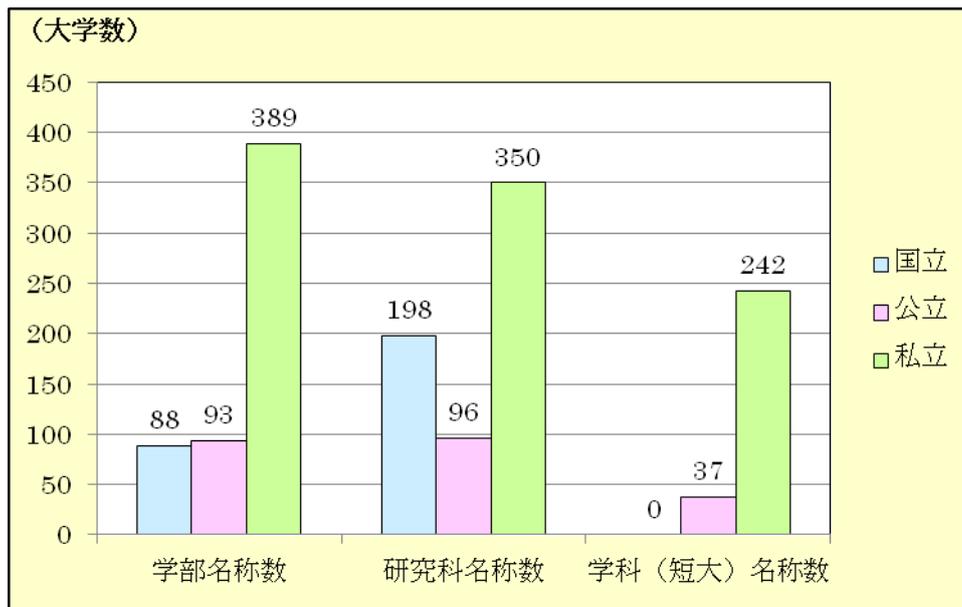
### 我が国の大学生の約8割が私立大学生



(出典) 文部科学省「平成 23 年度学校基本調査」

## 私立大学における教育の多様性と重層性①

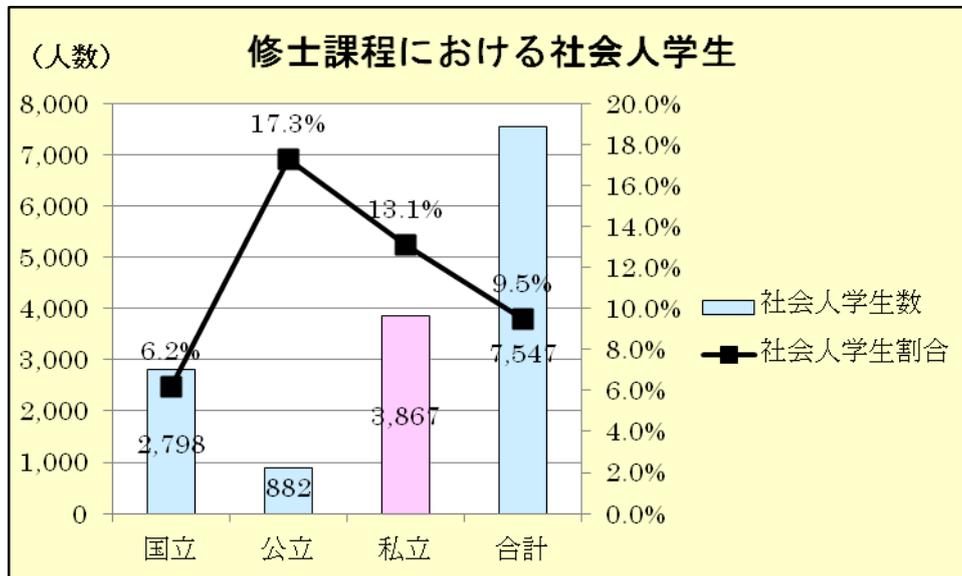
### 約 400 種の学部、約 250 種の学科 (短大) で多様な教育を実施



(出典) 財団法人文教協会「平成 23 年度全国大学一覧」「平成 23 年度全国短期大学・高等専門学校一覧」より作成

## 私立大学における教育の多様性と重層性②

社会人入学の促進等により更なる教育の**重層化**が必須

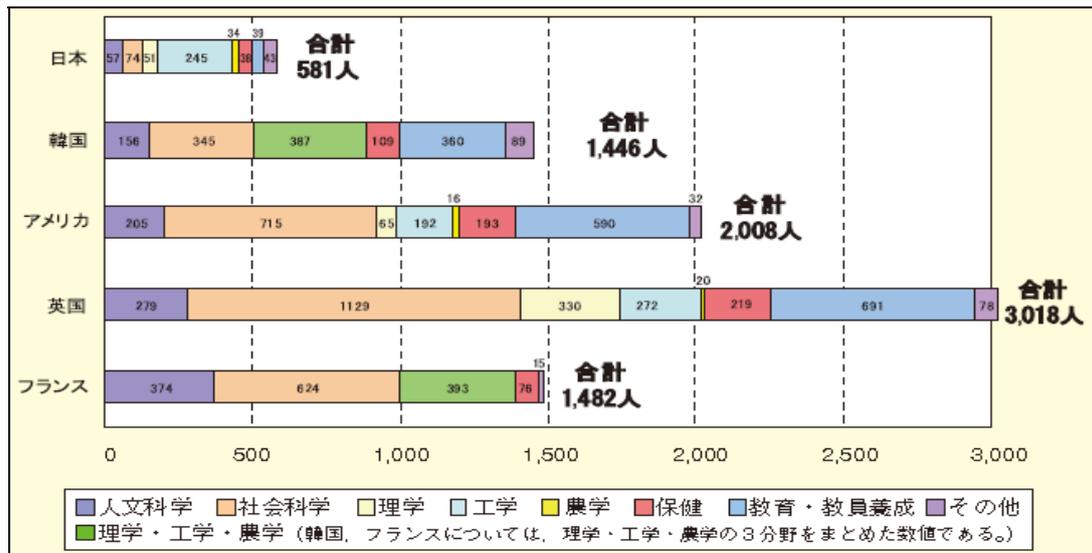


（出典）文部科学省「平成23年度学校基本調査」

## 新しい高等教育システムの構築と計画的環境整備の推進

一定の学力を有し、志のある者は**誰もが、いつでもアクセス可能な環境整備**が必要

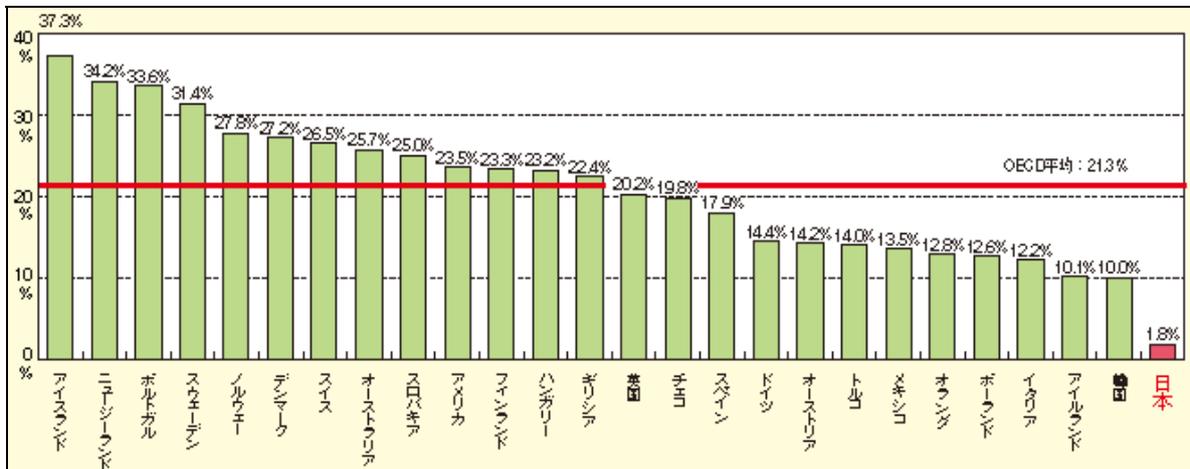
主要国における人口100万人当たりの専攻分野別修士号取得者（2005年）



（出典）博士号取得者数については、文部科学省「教育指標の国際比較」（平成20、21年版），及び人口については、OECD“Main Science and Technology Indicators Vol 2009/2”を基に文部科学省にて作成

## 伝統的大学から生涯学習・社会連携教育型大学へ

大学＝18歳の日本型モデルを打破し、**生涯学習・社会連携教育型大学**への転換が課題  
 大学型高等教育機関への25歳以上（社会人）の入学者の割合



(出典) OECD 教育データベース (2007年)。ただし、日本の数値については、「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数

## 私立大学における国際化の推進①

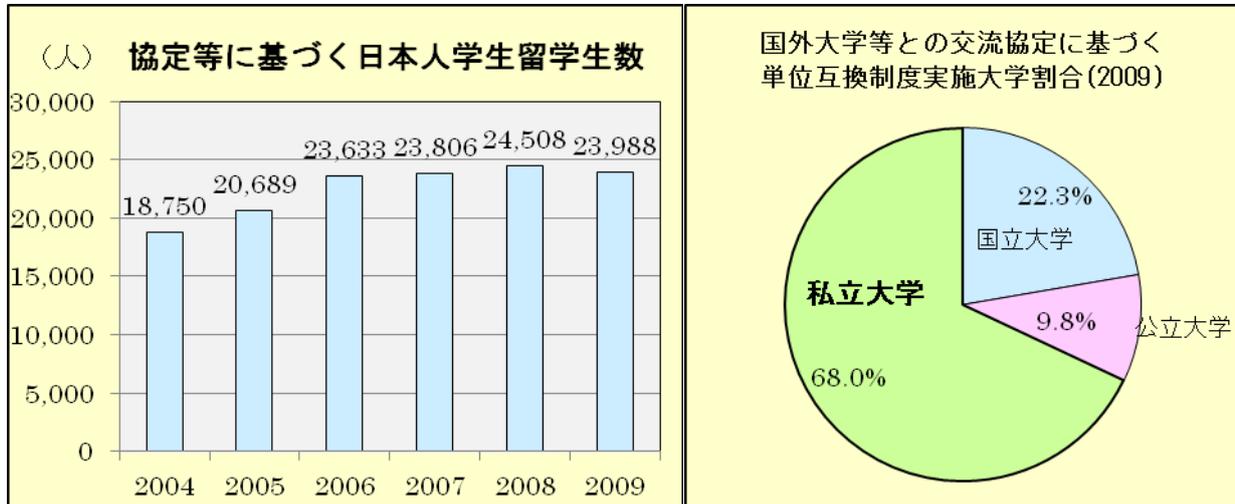
私立大学では私費留学生を中心に**約8割の留学生**を受け入れ



(出典) 文部科学省「平成23年度学校基本調査」

## 私立大学における国際化の推進②

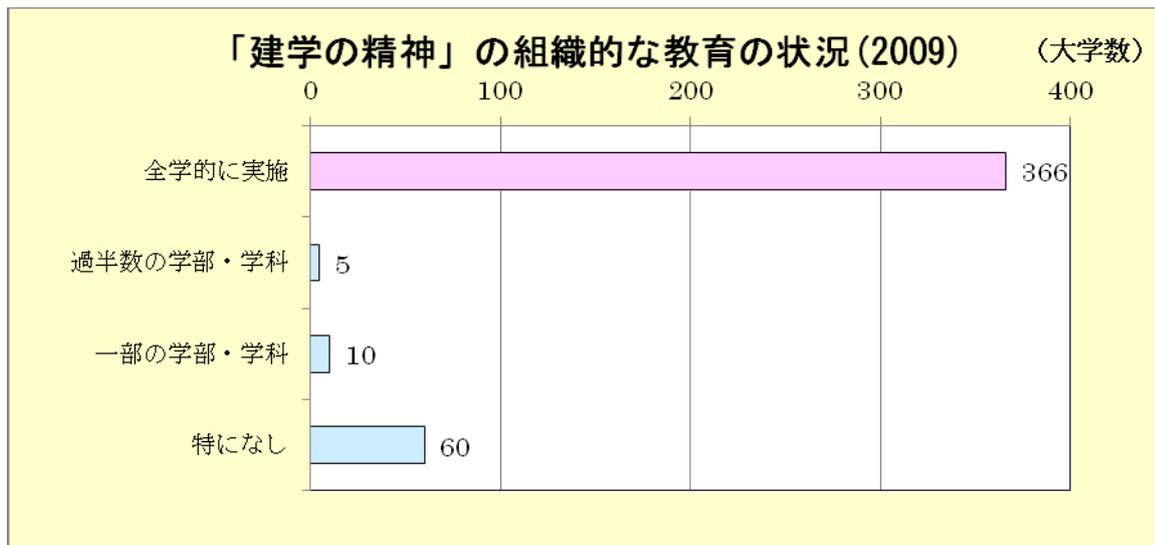
協定等に基づく日本人留学生数は**増加傾向**  
 協定に基づく単位互換を行う大学の**約7割が私立大学**



(出典) 日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」  
 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について(平成21年度)」

## 私立大学における教育の質向上の取り組み①

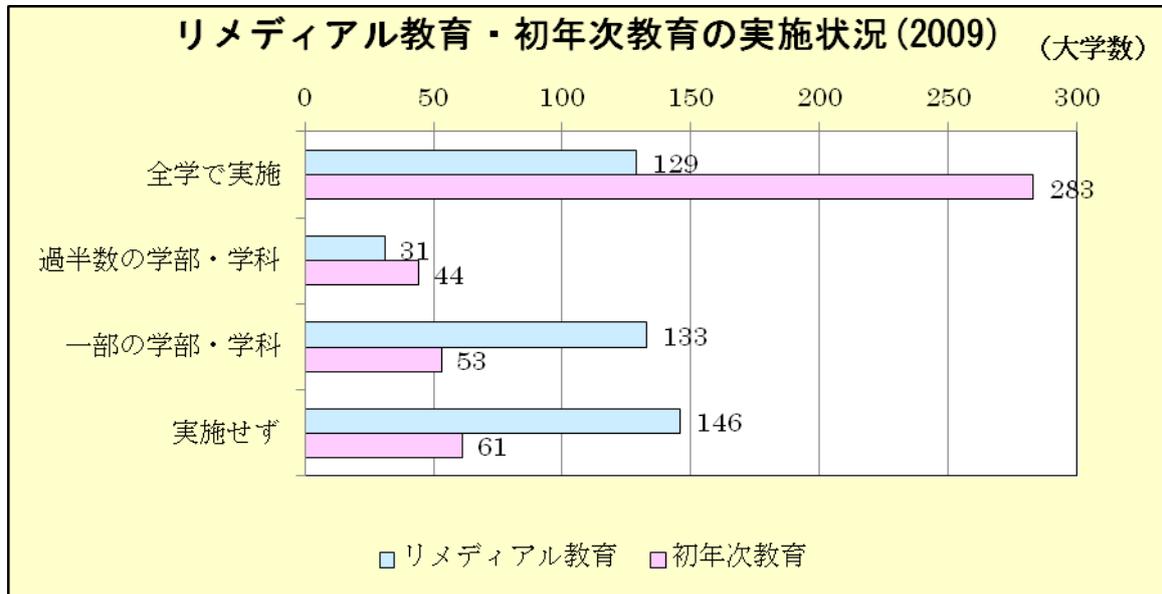
「**建学の精神**」を組織的に教育



(出典) 日本私立大学団体連合会「私立大学における教育の質向上」

## 私立大学における教育の質向上の取り組み②

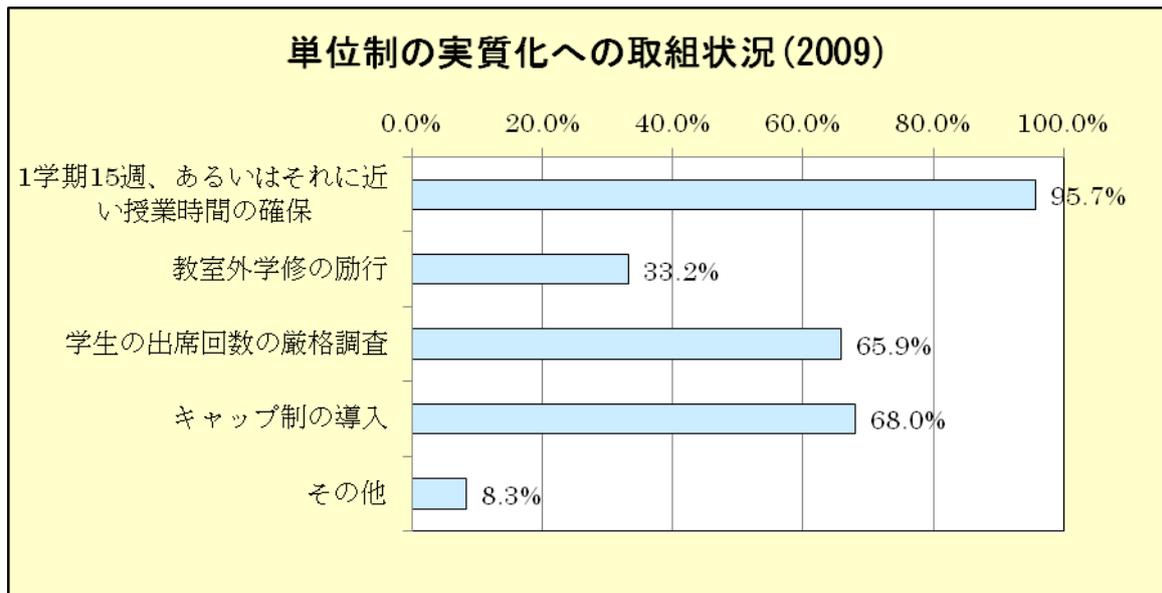
### ユニバーサル化を踏まえた教育改革を展開



(出典) 日本私立大学団体連合会「私立大学における教育の質向上」

## 私立大学における教育の質向上の取り組み③

### 単位制度の実質化に向けた取組が進行



(出典) 日本私立大学団体連合会「私立大学における教育の質向上」

# 私立大学における地域活性化への貢献例

日本私立大学団体連合会

- 「芝の家」、「三田の家」における、慶應義塾と地域によるコミュニティ活動の拠点づくり(慶應義塾大学)
- 地域立脚型グローバル・スタディーズの構築(上智大学)
- 先端技術と健康医療の融合研究拠点の形成(早稲田大学)
- 市民と共に模擬裁判(帝京大学)
- インタラクティブゲーム制作の実践教育(東京工科大学)
- 病院感染予防のための国際的教育研究拠点(順天堂大学)
- グローバルエンジニア育成における英語教育(工学院大学)
- 小中高生の英語スクール(明星大学)
- 高島平(団地)再生プロジェクト(大東文化大学)
- 地域の子育てサロン(東京家政大学)
- 遊びと学びのコラボレーションによる地域交流活性化システムづくりに関する研究-大学・附属幼稚園を拠点として-(白梅学園大学)
- 渋谷・原宿・青山を繋ぐ商業観光拠点の育成-本学の理念に基づく地域貢献の実践と社会学連携体制の拡充-(青山学院大学)
- 都市部における地域社会の活性化への取り組み-共生社会実現への教育支援と障害者雇用-(明治学院大学)
- 理数教育連携を通じたGBLSプログラム(立教大学)
- 医学生のための英語推進プログラムの構築(東京医科大学)
- キャリア・イングリッシュ・アイランド-英語の運用能力を発言力・行動力に転化するための取組-(東京女子大学)
- 市民参加型都市・地域再生まちづくりのための支援システムの開発と実践(早稲田大学)
- 歴史文化を踏まえた環境総合教育の拠点形成-地域と国際を結びフィールド実践による主体形成-(國學院大学)
- アジア夢カレッジ-4年一貫の産学連携によるキャリア開発中国プログラム-(亜細亜大学)
- 理工連携実践のための人材育成(東京女子医科大学)
- 「中大・八王子方式」による地域活性化支援(中央大学)
- 地域の中小企業活性化と実践的体験教育-コンサルティングと課題解決教育の構築-(法政大学)
- 地域再生分野のPPP(Public/Private Partnership)の研究拠点形成(東洋大学)
- 地域生活に安全・安心を与えるための建造物の耐震化・再生化技術とヘルスマニタリング技術の応用に関する研究(日本大学)

東京都

- 地域キャラクターを考案(成安造形大学)
- 産学協同アントレプレナー教育プログラム(立命館大学)
- 観光事業に参加・嵐山花灯路(京都嵯峨芸術大学)
- 官学連携による観光振興-多言語で京都を発信する-(京都外国語大学)
- 女子学生のキャリア教育の泰家かと普及(京都女子大学)
- 文化遺産を核とした歴史都市の防災研究拠点(立命館大学)
- 「臨地まちづくり」による地域活性化の取組み(京都橋大学)
- 日本型コーオペ教育-オン・キャンパス学習と就業体験との融合による「多層サンドイッチ方式」の展開(京都産業大学)
- 企業法務プロフェッショナル育成-プログラムの開発・実践(同志社大学)
- 地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター事業(龍谷大学)

- キッズオープンキャンパス開催(神戸親和女子大学)
- 兵庫県播磨地域に根差した栄養マネジメント研究の高度化に向けた人材養成拠点としての確立とその育成に関する実践的研究(兵庫大学)
- 通訳トレーニング法を活用した英語教育-英語運用能力向上の新しいプログラム-(神戸女学院大学)
- 学生による「劇場空間・宝塚」の都市再生(関西学院大学)

- 笠岡諸島振興を研究(岡山商科大学)
- レアチーズ・豆腐を開発(美作大学)
- 地域ぐるみでヒーロー映画製作(倉敷芸術科学大学)

- 介護予防対策佐賀モデルの開発(西九州大学)

- 学生が運営する地域の喫茶店「九国茶屋」(九州国際大学)
- しゃぼん玉せっけんの商品開発(西日本工業大学)
- 学園で地域住民の健康促進(福岡歯科大学)
- 地域のリサイクル運動(福岡工業大学)
- ダンボールコンポストで生ゴミを肥料に(中村学園大学)
- 多因子疾患の病因・病態解明と分子標的療法開発(福岡大学)

- 人類の負の遺産としての公害、水俣病を将来に活かす水俣病研究拠点の構築(熊本学園大学)

- 桜の名所づくり(鹿児島国際大学)
- 心理臨床的地域援助システムの構築(志学館大学)

- Student Mobilityの促進(立命館アジア太平洋大学)

- 障害者支援ボランティアイベント「海フェスタ」(宮崎国際大学)

- 大正時代の駅弁を再現(徳島文理大学)

- 「ものづくりメッセ」に出展(畿央大学)
- 知的財産の法・政策・実務に強い人材の養成(塚本山大学)

- クロマグロ完全養殖(近畿大学)

- 沖縄観光ガイド実習(沖縄大学)

- 民家修復プロジェクト(福井工業大学)

- 学生による地域づくりフィールドワーク(金沢工業大学)
- 高齢化の進む過疎地での分散型医療拠点を生かしたストレス・コーピングの研究(金沢医科大学)

- 地産地消へ学生の野菜販売事業(岐阜経済大学)
- 特産の「にんしん」でつくるチャリティジャム(東海学院大学)
- 稲作~地産地消を考える(岐阜女子大学)

- 地域防災の教育研究とその地域への普及(福山大学)

- 「ものづくり」を基盤とした地気社会の活性化と産官学連携の形成にかかわる研究拠点の形成(名城大学)
- 稲作~たんぼアート(名古屋文理大学)
- コミュニティシンクタンク moco(人間環境大学)
- 知多広域圏活性化に向けた学生の地域参加(日本福祉大学)
- 大学祭で継承する伝統芸能(星城大学)
- 子どもケアセンターの活動(名古屋学芸大学)
- 地域ぐるみで映画製作「築城せよ!」(愛知工業大学)
- 現代英語プログラム(名古屋外国語大学)
- 住居混合地域の街並形成へのデザイン提案(大同大学)
- 三遠南信地域における「地域連携型GIS」の研究(愛知大学)

- 地域の音楽コンサート(大阪音楽大学)
- 瓢箪山商店街活性化プロジェクト(大阪商業大学)
- たんじり祭での清掃活動(大阪観光大学)
- あかりプロジェクト(大阪人間科学大学)
- 外国人小学生への日本語教育ボランティア(プール学院大学)
- 食育イベントを開催(相愛大学)
- 青少年リーダーの育成活動(摂南大学)
- 実践力を付ける実習教育統合支援システム(大阪大谷大学)
- 進化するe-Learningの展開-授業と学習の統合的支援および教授法と学習コンテンツの共有化-(関西大学)

- 複合的保存修復活動による地域文化遺産の保存と地域文化力の向上システムの研究(東北芸術工科大学)

- 大学のチームが開発した人工衛星(北海道工業大学)
- 石狩川サミット(旭川大学)
- 臨床能力を養う地域医療体験(北海道薬科大学)
- 地域のひととの取組(酪農学園大学)
- 当別町二万人歯の健康プロジェクト(北海道医療大学)
- シソ・ワインの開発(藤女子大学)
- ITによるIT人材育成フレームの構築-学習者適応型 e-Learning システムの開発-(北海道情報大学)
- 福祉のまちづくりインターンシップ-学生ベンチャーの育成プログラム(北翔大学)-
- 学生力を活用した理科 e-learning 教材の開発-地域小中学校との連携による理科離れの抑制-(千歳科学技術大学)
- 地域ぐるみのエネルギー教育(八戸工業大学)

- 地域の高齢者健康増進イベント(仙台大学)
- まちなか美術講座(東北工業大学)
- 環境保全と健全生活のための先端バイオテクノロジーの統合的研究(東北学院大学)

- 微生物から界面活性剤(新潟工科大学)
- 学生が地域活性化策を提案(長岡大学)

- 「グリーンツーリズム」地元での米作り(松本大学)
- 「いいやま匠大学」での紙すき(文化女子大学)

- 自然エネルギー施設で環境教育(足利工業大学)
- 全国の医療に恵まれないへき地等における地域住民の医療の確保(自治医科大学)

- オリジナル繭によるシルクウォッチ製作(共愛学園前橋国際大学)

- 高校生の発想から生まれたおから・貝殻等でできたブロック(女子栄養大学)
- 「小江戸川越」国際都市支援プロジェクト(東京国際大学)
- 「駿合の森」で森林文化育む(駿河台大学)
- 共生社会創造を図る地域貢献活動と雇用創出(文京学院大学)
- 実践教育の場としての地域連携プログラム(跡見学園女子大学)

- ライフセーバー研修(筑波学院大学)

- 障害者自立支援でトマト缶づくり(和洋女子大学)
- 子ども造形教室開催(千葉経済大学)
- 地域との連携による工科系キャリア学習支援-PMFによる地域共生型職業訓練教育システムの開発と実践-(千葉工業大学)

- 地域課題の調査・文政に基づく政策実践教育(千葉商科大学)
- 人間力を養成するユニット別キャリア教育(聖徳大学短期大学部)
- 「プロジェクト科目」を核とした産学連携(東京電機大学)
- 総合型歯科医学教育への新たな展開-系統講義コンテンツを進化させた統合的 e-learning Program の開発-(東京歯科大学)

- バリエ教育現場との連携による日本におけるバリエ教育システムに関する研究(昭和音楽大学)
- 地域と連携したIT実践教育の展開-高齢者、障害者の利用する地域情報マップの開発と運用(神奈川工科大学)

- 人類文化研究のための非文字資料の体系化(神奈川大学)
- 裁判員候補者たる地域市民の法教育支援-参加型模擬裁判を通じた取組み-(桐蔭横浜大学)
- 地球温暖化抑制に向けた環境教育拠点の形成-地域に開かれたエコキャンパスと環境情報発信による地域連携-(フェリス学院大学)
- コミュニティ型教育プログラムと地域活性化(慶應義塾大学)

- 地元町工場の経営者育てる「やらまいか」教育(静岡理工科大学)

## 東日本大震災の復興を担う私立大学

### 東日本大震災からの復興における社会の再構築のモデルとして実行

#### ●地域振興・共創に向けて活躍する私立大学の取組事例（震災復旧・復興の一部）

いわき明星大学



大学の専門性に応じて復興に貢献できるプロジェクトを市の復興プランに盛り込む

八戸工業大学



市の復興計画検討会議の座長に藤田学長

**大学が地域の復興センターとなり、地域の魅力の再生に直結する専門性を提供することにより復興を実現**

石巻専修大学



市と災害協定を締結。  
復興に専門性を活かした支援。

仙台学長会議



村井県知事に星宮学長（仙台学長会議代表）が復興の在り方についての提言書を提出。

（出典）東北学院大学ホームページ

# 私立大学の震災取組マップ

## 私立大学の震災支援取組マップ

日本私立大学団体連合会  
日本私立短期大学協会

- ・関西学院大「東日本大震災を全国民の支援で乗り切るための方策について」を記者会見で発表
- ・工学院大「仮設ではなく永住できる家を現地の木材で建設」
- ・千葉工業大「福島原子力発電所における緊急災害対応ロボット「Quince(クインス)」開発」
- ・名古屋商科大「日本のためにできること」サイト立ち上げ
- ・ルーテル学院大「「災害後の悲嘆の理解と対応」論文を日本語訳」
- ・立命館アジア太平洋大「大分県発表の放射性物質に関する情報の多言語での翻訳」
- ・明治大「各キャンパスの空間ガンマ線量計測と計測値の公表」
- ・姫路獨協大「薬剤師ボランティア活動報告を大学Webサイトに掲載」
- ・東北学院大、岐阜医療科学大「放射線モニタリング」
- ・東北公益大「避難者向け生活情報提供ボランティア」
- ・同志社大「被災聴覚障害学生を要約筆記で支援」

- ・中京大、名古屋学院大、清泉女子大、福岡大、活水女子大、神戸女学院大、神戸松蔭女子学院大、流通科学大、神戸芸術工科大「被災地の大学生・院生を科目等履修生として受入れ」
- ・中央大「被災した新生入生への居室の無償提供、自習室の提供等」
- ・國學院大、慶應義塾大、明治大、東洋大、早稲田大、関西学院大、甲南大、京都産業大、園田学園女子大「被災地域学生・教職員の図書館利用」
- ・獨協医科大学、順天堂大、慶應義塾大、日本大、日本医科大学、昭和大、東京医科大学、東京女子医科大学、久留米大、北海道医療大、兵庫医科大学、関西医科大学「医療チームの派遣」
- ・法政大「被災学生への開発教材の提供」
- ・明治大「講座『東日本大震災に伴うボランティア実習』を開講、ボランティアに単位付与」
- ・立教大「学術推進特別重点資金における東日本大震災・復興支援関連研究の募集」
- ・専修大「被災した入学志願者の検定料免除」
- ・帝京大「被災地の患者受け入れ」

### 教育・研究に関わるもの

- 専門家として被災地で調査活動
- 新しい社会システム、都市設計の提案
- 被災地の学生受入
- 被災地研究者の研究支援
- 被災地の学生にeラーニングを開放
- 被災者の図書館利用
- 外国人向けの情報サイト構築
- 研究試料(サンプル)等預かり
- 放射線モニタリング
- 医療者の派遣(医療系大学)
- サービスラーニングなど大学教育と連動した学生ボランティア
- 福祉・医療系学の学生ボランティア

### 学生、教員、職員の個人レベルの取組

- チャリティコンサート
- 被災地の子どもへの学習支援ボランティア
- ボランティアセンターの設置
- 里親制度の創設
- 被災地の復興支援
- ボランティアのために現地までシャトルバスを運行
- ボランティア学園祭
- 一般の被災者受け入れ、宿泊施設の提供
- 帰宅難民の受け入れ(都内の大学)
- 募金付きの学食メニュー
- 大学として募金活動
- 学生個人の労働ボランティア等
- 教職員・学生が募金活動
- 物資輸送
- 節電協力

### 大学としての組織レベルの取組

- ・早稲田大「復興に向けた研究プロジェクトの緊急募集」
- ・福岡大、福岡女学院大、久留米大「福岡県内の臨床心理士養成課程をもつ大学院の連携「こころのケアの場」開設」
- ・甲南大「被災大学等の研究者の研究継続支援」
- ・京都橋大「看護学部を被災地に派遣」
- ・名城大「学長を発起人に講演会・フォーラムの開催」
- ・日本赤十字看護大「看護師・助産師派遣」
- ・立命館大「東日本大震災に関わる研究推進プログラム募集」
- ・神戸学院大、東北福祉大、工学院大「社会貢献学会立ち上げ、連携して被災地支援」
- ・関西外国語大「他大の外国人留学生の緊急一時受け入れ」
- ・日本福祉大、神戸親和女子大、広島文教女子大、徳島文理大、鹿児島純心女子大「被災地の学生受入・国内留學生」
- ・千葉科学大、新潟医療福祉大、北陸学院大「ボランティア派遣」
- ・桜の聖母短大「里親制度創設」
- ・法政大「ミネラルウォーターの売上の一部寄付」
- ・敬和学園大「学食で募金付きメニューを提供」
- ・明治大「ボランティア活動拠点をオープン」
- ・近畿大「総額約2億円を教職員賞与から拠出」
- ・福岡大「被災者への住居施設の提供」
- ・京都産業大「食堂で義援金特別メニューを販売」
- ・立正大「ボランティア講座の開催」
- ・聖心女子大「学用品等の支援物資募集」
- ・東北芸術工科大「スマイルトレード10%運動」
- ・拓殖大「北海道研修所を一時避難場所として提供」
- ・成蹊大、東京経済大「被災地受験生支援のための学習参考書の収集・提供」
- ・東洋大「被災地ボランティア参加学生への援助金制度」
- ・聖学院大「被災したキリスト教同盟校への救援物資配送」
- ・石巻専修大「被災者の受入れ、ボランティアセンターや石巻赤十字病院への施設提供」
- ・東北学院大「災害ボランティアステーションの設立、被災者と支援可能な大学生をつなぐ仲介役」
- ・札幌大「学生食堂で募金付きメニュー提供「リムデイ、11」プロジェクト」
- ・松本大「重点的に支援する被災地を決めてのペアリング支援」

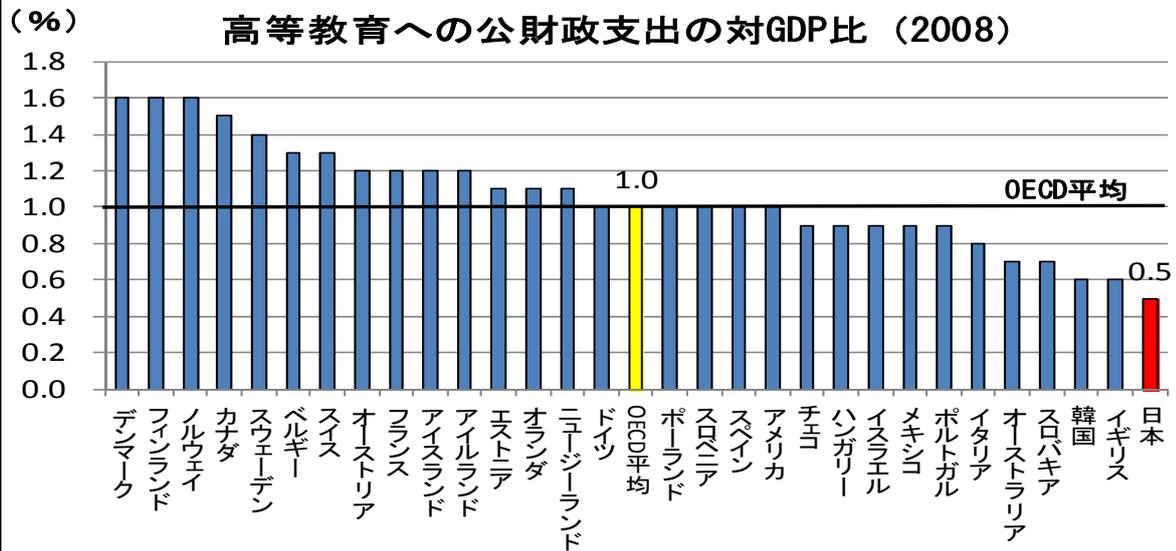
### それ以外

- 学生の現地ボランティアに関するもの
- 募金・義援金活動に関するもの

—このマップでは私立大学の多様な取組みの一部のみ掲載しております—

## 高等教育への公財政支出の対 GDP 比

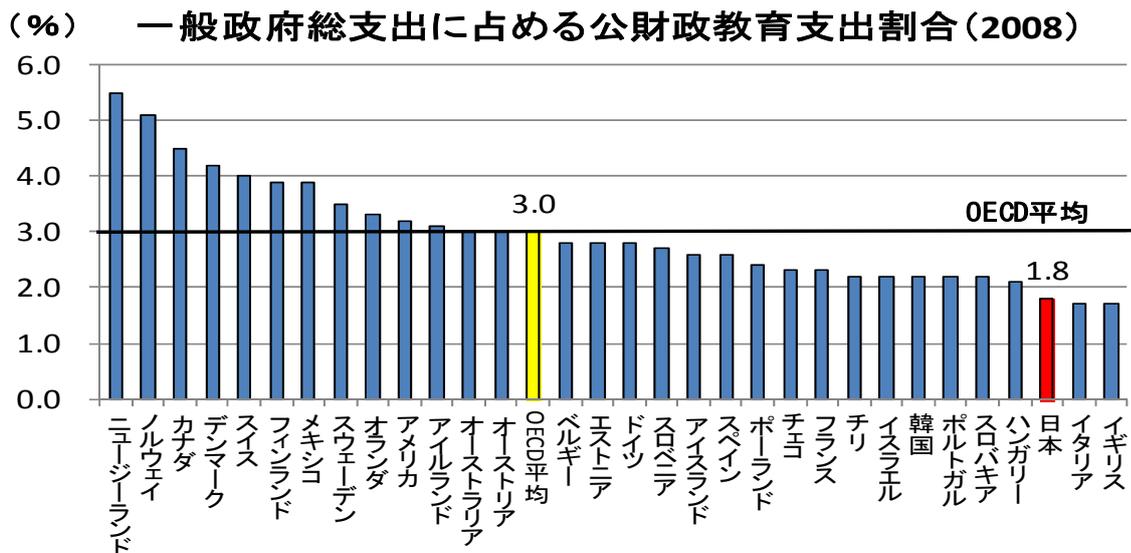
公財政教育支出の対 GDP 比を OECD 諸国並みの約 1%水準に



(出典) OECD 「Education at a Glance 2011」

## 高等教育機関への公的投資

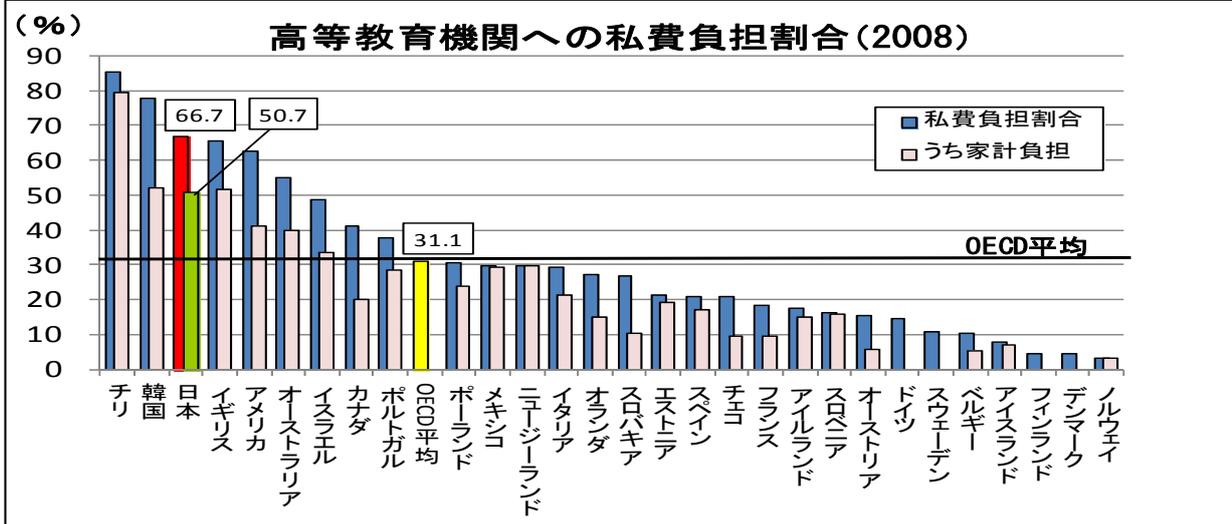
我が国の高等教育機関への公的投資の拡大が不可欠



(出典) OECD 「Education at a Glance 2011」

## 高等教育に対する私費負担

### 高等教育に対する私費負担、家計負担の軽減が必要

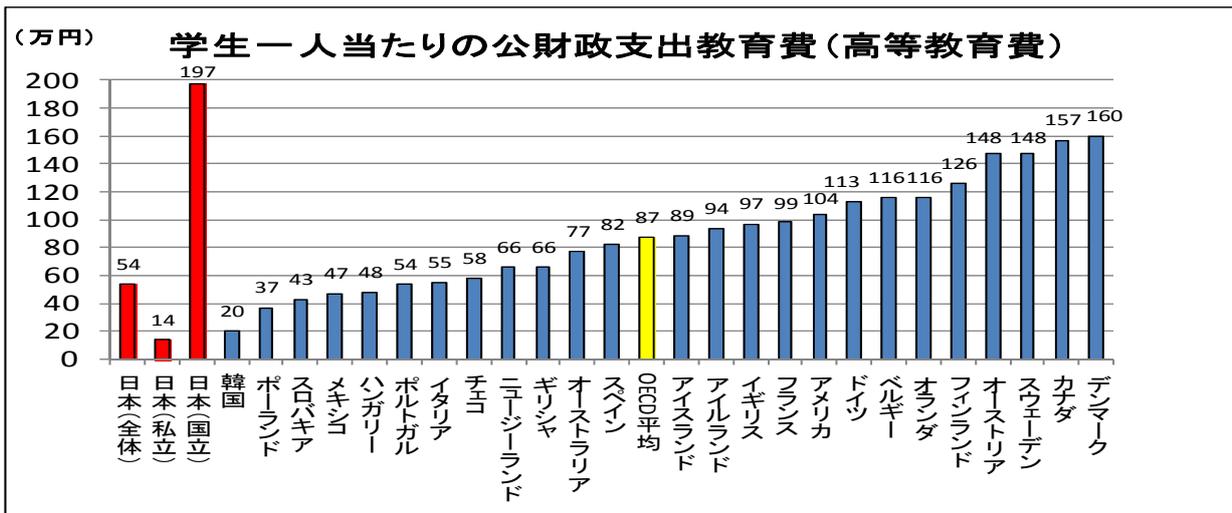


(出典) OECD 「Education at a Glance 2011」

※ドイツ、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、OECD 平均の家計負担データなし

## 学生一人当たりの公財政支出

### 教育費の税制格差と私立大学経常費補助金補助率1/2の早期実現を



(出典) 文部科学省「教育指標の国際比較」(平成21年度版)等をもとに作成。

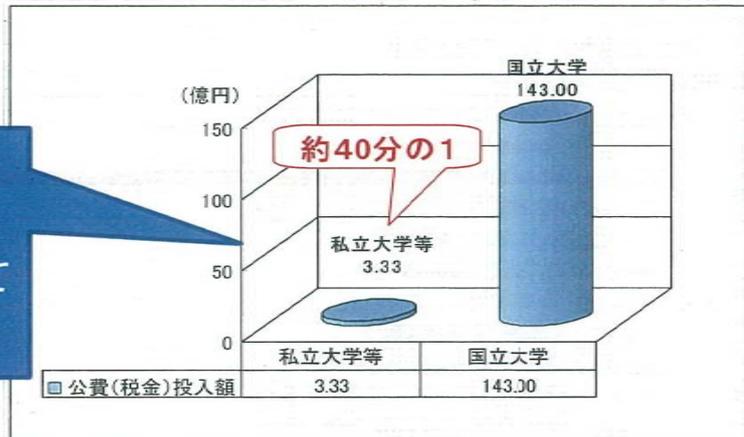
(備考)「日本(私立)」、「日本(国立)」及び「日本(全体)」は、「平成20年度文部科学省一般会計予算」及び「平成20年度学校基本調査」をもとに算出。

# 1 大学当たりの公費投入額の格差

## 国私間格差の是正と私立大学経常費補助金の交付金化の実現を

1校当たりの公費(税金)  
投入額の格差 (平成20年度)

国立大学89校に対して  
143億円/1校  
私立大学599校に対して  
3億3300万円/1校



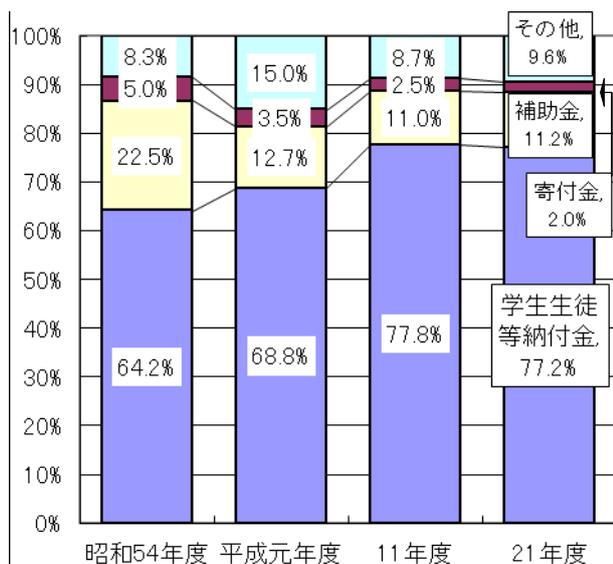
(出典) 文部科学省「教育指標の国際比較」(平成21年版)等をもとに作成。  
(備考) 「日本(私立)」、「日本(国立)」及び「日本(全体)」は、「平成20年度文部科学省一般会計予算」及び「平成20年度学校基本調査」をもとに算出。

# 私立大学の財政構造と課題

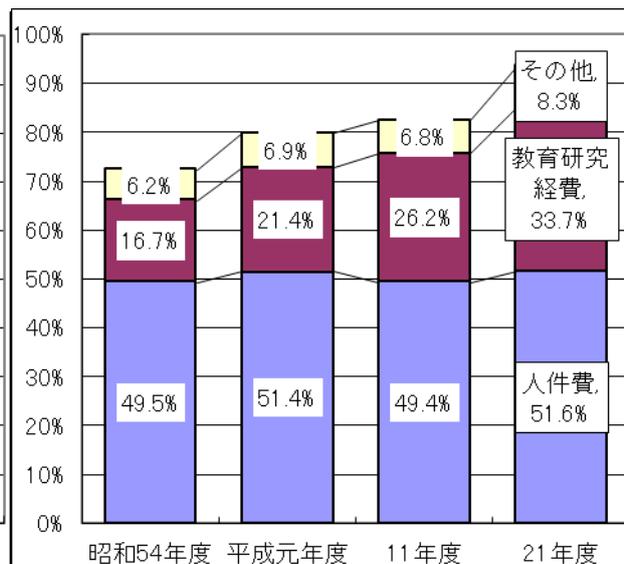
補助金割合が1割程度まで減少し、家計負担依存が上昇。

収入と支出の差が縮小し、校舎の老朽化・耐震化に伴う建替資金の蓄積が課題。

学校法人の帰属収入の構成割合



帰属収入に対する支出の構成割合



(出典) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」大学部門(消費収支計算書)より

## 私立大学における経常経費及び 経常費補助金の増加率並びに補助割合

**経常的経費が増加する一方で、補助率及び補助割合はともに低下傾向**

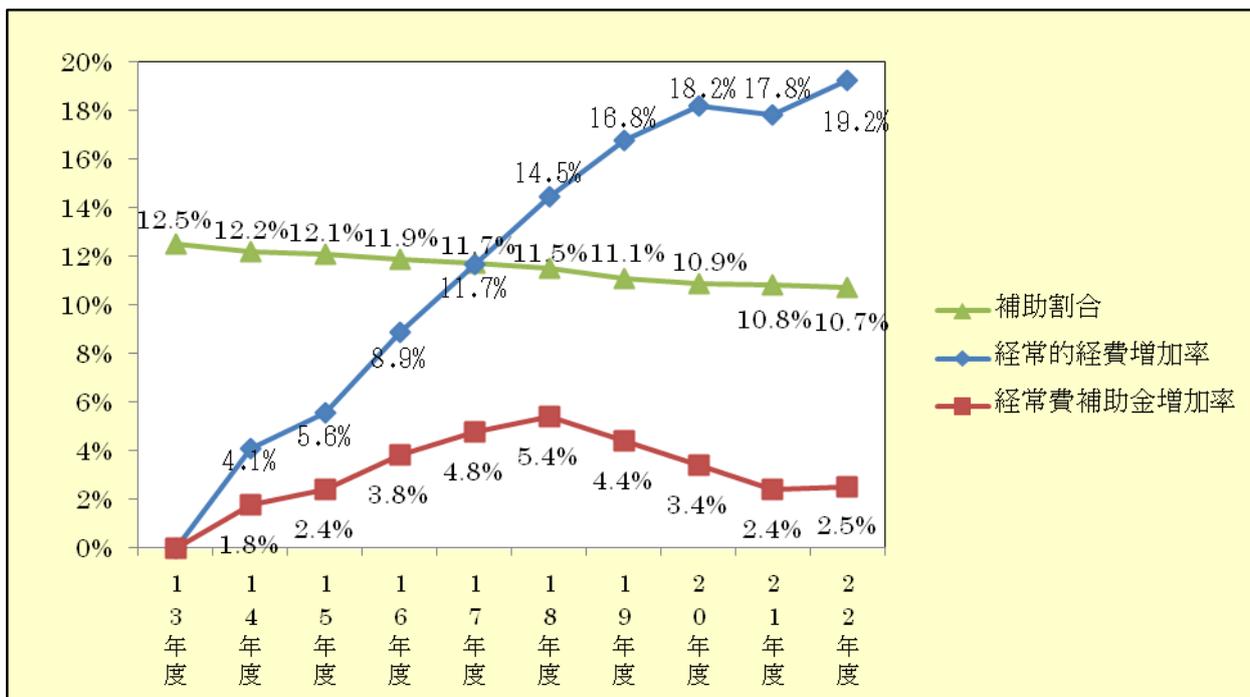
(単位: 億円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常的経費	25,204.0	26,230.0	26,604.0	27,439	28,147
経常費補助金	3,142.5	3,197.5	3,217.5	3,262.5	3,292.5
補助金額／経常的経費(%)	12.5%	12.2%	12.1%	11.9%	11.7%
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常的経費	28,849	29,426	29,786	29,691	30,052
経常費補助金	3,312.5	3,280.5	3,248.7	3,217.8	3,221.8
補助金額／経常的経費(%)	11.5%	11.1%	10.9%	10.8%	10.7%

※経常的経費は日本私立学校振興・共済事業団資料による。

※経常費補助金は予算額。

私立大学における経常経費・経常費補助金増加率及び補助割合の推移 (平成13～22年度)



## 地域貢献と教育の機会均等の実現 ～私立短期大学～

### ◇ 短期大学教育の9割は私立短期大学、女子の高等教育機関として貢献

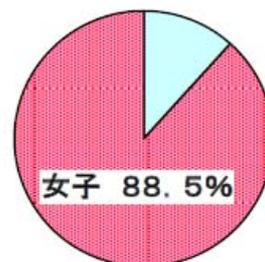
- 短期大学教育の殆どを私立短期大学が担っている。
- 女子の社会進出が進む中、短期高等教育の中でも中核的な役割を果たしている。

	公立	私立	
学校数	24校	363校	女子学生数 (内数)
学生数	8,487人	141,518人	125,184人

(出典:平成23年度「学校基本調査(速報)」)



- 短期高等教育機関の中で、唯一の学位課程である短期大学卒業生に「短期大学士」の学位が授与される。



### ◇ 地域に密着した教育を展開し、高等教育への機会均等を確保

入学者数		自県内 入学率	自県内 就職率
公立	私立		
3,624人	64,808人	66.1%	73.1%

(入学者数は平成23年度「学校基本調査(速報)」  
自県内就職率は、日本私立短期大学協会平成20年度調査)

- 自県内入学率および自県内就職率のいずれも高く、地元志向。

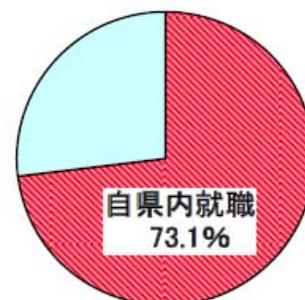
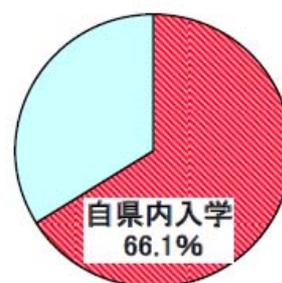


- 自宅通学が可能
- 短い就業期間で学費負担の軽減
- 高等教育を受ける機会を広く提供

- 短期完結で、教養から実務能力、資格取得まで可能。

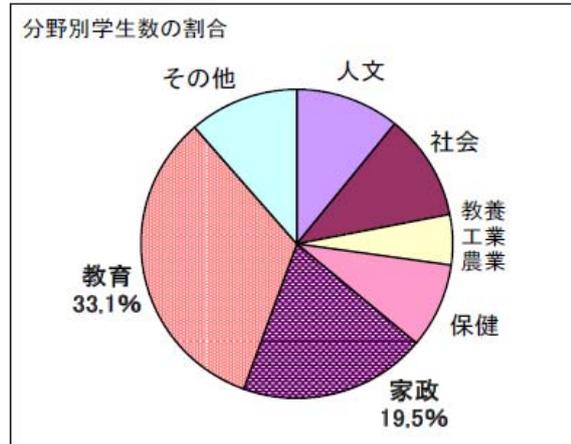


- 生涯学習の拠点として期待
- 地域の活性化にも貢献



### ◇ 多様な人材を養成

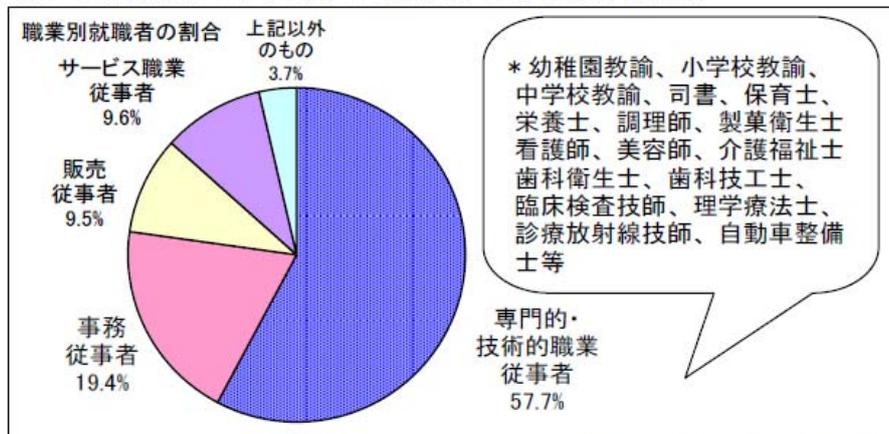
- 人間教育を基本にした実務教育および職業教育の実践
- 教養教育と専門教育の適度なバランス
- 少人数制のきめ細かい指導
- 社会人としての素養を備えた人材の養成



(出典:平成23年度「学校基本調査(速報)」)

### ◇ 社会の広い分野で活躍

- 卒業生の活躍の場は広範にわたり、半数を超える学生が国家資格を有する専門職として就職。
- 一般企業への就職も多く、事務職や営業職等、多彩な職種で活躍。



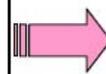
(出典:平成23年度「学校基本調査(速報)」)

### ◇ 公的支援の必要性

★ 地方の高等教育の灯を消さない!

★ すべての国民に高等教育の機会を与える!

- 広く高等教育の機会を提供し、地域社会に貢献
- 生涯学習の要請の高まりへの対応
- 小規模校が多く、財政的に厳しい環境
- 特色を活かした教育の維持向上



私学助成等  
公的支援の充実  
が  
不可欠